

# 参加表明事業者の概要

## 1 組織概要

設立年月	年 月	資本金	千円
主な業務 経 歴	(概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など)		
本 社	区 分	名 称	所 在 地
	本 社		
その他の事業所			
従業員数	人 (うち北海道内 人)		

## 2 事業実績 (官公庁 (国、道及び市町村) との契約の受注実績)

過去5年間 (平成30年度から令和4年度) に、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を受注し、履行した実績について記載してください。

年度	契約の相手方	業務名	契約金額 (円)	業務概要

## 3 申出事項

プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

- 道内に本社又は事業所等 (本事業を実施するために設置する場合を含む。) を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。
- 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。
- 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領 (平成4年9月11日付け局総第461号) 第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。  
また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。
- 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 次に掲げる税を滞納しているものでないこと。
  - 道税 (個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
  - 本社が所在する都道府県の事業税 (道税の納税義務がある場合は除く。)
  - 消費税及び地方消費税
- 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと (当該届出の義務がない場合を除く。)
  - 健康保険法 (大正11年法律第70号) 第48条の規定による届出
  - 厚生年金保険法 (昭和29年法律第115号) 第27条の規定による届出
  - 雇用保険法 (昭和49年法律第116号) 第7条の規定による届出
- コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としこのプ

ロボーザルに参加する者ではないこと。

#### 4 添付書類

- (1) 法務局の発行する登記事項証明書（提出時から3か月以内のもの）の写し
- (2) 法人以外の団体については、規約・構成員・事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書の写し
- (3) 誓約書（別添の様式による）
- (4) 納税証明書の写し（上記3（6）に示す税に滞納がないことの証明書（提出の日から3か月以内のもの））
- (5) 上記2に記載した事業実績に係る契約書の写し
- (6) 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行している者（当該届出の義務がない者を除く。）であることを確認できる資料
  - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (7) 複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）にあつては、上記のほかコンソーシアム協定書の写し

注1 コンソーシアムの場合は、構成員ごとに提出書類（参加表明事業者の概要、証明書等）を作成してください。

- 2 代表権のない方が代理人として提出する場合は、委任状を添付する必要があります。
- 3 提出された書類等については返却しません。